

1. 基本情報						
事務事業番号	02020	事務事業名	林業施設維持管理事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	林務水産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	林務水産グループ
基本事業名	003	農山漁村の振興			内線番号	2371
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06	農林水産業費		単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	02	林業費		期間限定複数年度(~)	
目	目	01	林業総務費	根拠法令・条例等	地方自治法第244条の2(指定管理)	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>市民に森林を利用したレクリエーションの場を提供し市民の健康増進を図るため、維持管理を行う。 指定管理施設・・・黒石岳森林公園、丸岡公園バンガロー施設、溝辺竹子集会センター 直営施設・・・川原加工貯蔵施設、多目的研修集会所(川原、塚脇、清水)、松ヶ野地区林業集会施設、林構事業機械保管倉庫(鐘突)、福山であいの森、そよかぜ橋</p> <p>直営施設は、適宜施設の修繕を行い施設の維持管理を行う。</p>						

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 林業施設維持管理費(委託料)	千円	5,925	5,926	5,926	6,031	6,031
イ "(修繕料)	千円	5,036	500	119	500	500
ウ "(保険料)	千円	131	134	134	134	134

(2) 事務事業の目的							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,481	123,908
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 森林を利用したレクリエーションの場を享受し、健康増進が図られる	利用者アンケートで満足・やや満足と答えた割合	%	93.40	20	71.40	20	0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>計画的な改修や維持管理により、農地や農道、水路などの保全に努めるとともに、有害鳥獣被害の抑制や耕作放棄地の解消及び利活用、さらに、地域資源を生かした農業体験や農家民泊などのグリーン・ツーリズムを推進することにより、農村の活性化を図ります。 また、山村地域の環境保全の観点から再造林を推進し、森林資源の循環利用により、山村地域の経済の好循環を図るとともに、漁村地域においても、特性を生かした活力ある地域づくりを展開します。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
自然災害等発生したため、施設運営に影響がないよう迅速に修繕等をおこなった。今後も指定管理者と連携を図る。	

4. 事業費の推移		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	27	30	20	27
	一般財源	千円	11,285	6,821	6,402	7,148
事業費		千円	11,312	6,851	6,422	7,175

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
林業施設の維持管理(光熱水費78千円、修繕料119千円、保険料134千円、委託料5,978千円)	一部の施設を指定管理委託することで、経費の抑制、サービスの向上が図られ、また、林業施設の維持管理を行うことで、林産物加工の促進に繋がった。

事務事業 番号	02020	事務 事業名	林業施設維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 林業施設については市の所有であり、施設に関わる維持管理（光熱水費、修繕料及び保険料）を市で行う。施設の維持管理について自然災害、施設の老朽化への対応等おこなう必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	施設の老朽化が進んでおり、修繕等により市民が安全に利用できる環境を整える。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	施設の老朽化が複数あり、また、未修繕施設もある。軽微な修繕については予算での対応、指定管理業者にて対応をおこない市民が施設を安全に使用できるよう維持管理をおこなう。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02021	事務事業名	飲雑用水施設管理事業	担当部	農林水産部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らしたいまちづくり)			担当課長	中馬 聡
施策名	003	快適生活の基盤づくりの推進			グループ	森林土木グループ
基本事業名	004	安全で良質な水の安定供給			内線番号	2361
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	02 林業費			期間限定複数年度(~)	
目	目	01 林業総務費		根拠法令・条約等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市飲雑用水施設設置管理規定に掲げる、国分地区の市で整備を行った水道施設は、各地区の水道組合と管理委託契約を締結して、飲用水の供給を行っている。また、近年、施設の老朽化や異常気象に起因した施設災害が多く発生しており、これらの対応を水道組合と連携しながら、地域へ安心・安全な飲用水の確保に繋げている。

令和2年度から朴木・木場深迫地区を牧之原地区簡易水道区域に編入するために必要な、水道事業に適合する施設整備(補助事業)に着手する計画となっており、今後、上下水道部と連携しながら計画的に事業を進める。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 国分地区の飲雑用水施設の箇所数	箇所	20	20	20	20
イ 朴木・木場深迫地区の水道受給世帯数	世帯	77	77	77	77
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 国分地区の飲雑用水施設	国分地区の飲雑用水施設の箇所数	箇所	20	20	20	20
イ 朴木・木場深迫地区の水道施設	朴木・木場深迫地区の給水施設の箇所数	箇所	77	77	77	77
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 安心・安全な給水施設に維持する	水道受給者からの要望・苦情の件数	件数	7	5	8	5
イ 水道事業に適合した給水施設に改修する	改修した給水施設の箇所数	箇所	0	0	0	17
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

水需要の減少、老朽施設の増加に伴う更新需要の増大、地震などの自然災害への対応を図るため、「安全」、「強靱」、「持続」の3つの観点から、「安全でおいしい水を供給する水道」、「自然災害や事故等による被害を最小限にとどめ、迅速に復旧できる水道」、「健全かつ安定的な事業運営が可能な水道」を目指します。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画	
	事業費投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	37,821	46,849
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	56,800	84,900
		その他	千円	0	0	0	0	5,000
		一般財源	千円	2,470	4,550	4,400	3,731	8
		事業費	千円	2,470	4,550	4,400	98,352	136,757

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

朴木地区飲雑用水施設実施設計業務委託 494,640円
 霧島市牧之原地区簡易水道事業変更届出書作成業務委託 3,905,000円

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

朴木・木場深迫地区を牧之原地区簡易水道区域へ編入するための変更届出書の作成を行い、鹿児島県に変更届出書の提出が完了した。

事務事業 番号	02021	事務 事業名	飲雑用水施設管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
C 効率性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 住民が生活する上で、安心・安全な飲用水を確保することは重要なことであり、この給水施設を適正に維持管理することは当然のことである。また、小規模な飲雑用水施設を水道事業（簡易水道事業）に編入するため、施設整備事業を計画的に実施することも必要不可欠なものである。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			レ
		維 持			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	縮 小			
		休廃止 (統合含む)			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入 (予算) の方向性			
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	本事務事業は、効果的・効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。				
		本年度から着手する、牧之原地区簡易水道区域拡張事業を計画的に行うため、上下水道部及び関係水道組合との連絡調整を適期に行う。 ・道路管理者との占用協議 ・水道受給者との給水管接続協議 ・補助事業の事務処理 (国・県)			

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	農林水産部長	田島 博文
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			レ
		維 持			
(2) 総評	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	縮 小			
		休廃止 (統合含む)			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入 (予算) の方向性			
		住民が生活を営む上で、安心安全な水道水の確保は不可欠である。本事業は木場深迫地区の安定的な水道水の確保を目的とし、施設改修を計画的に進めている。今後は本格的に工事に着手し、本地域の安心安全な水道水の確保を図る。			

1. 基本情報						
事務事業番号	02022	事務事業名	しいたけ生産組織育成事業		担当部	農林水産部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	林務水産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	林務水産グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2373
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 昭和48年度 ~)	
	項	02 林業費			期間限定複数年度(~)	
目	目	02 林業振興費		根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特に無し

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

近年、生産者の減少や高齢化により、乾、生しいたけともに生産量は減少傾向にあり、霧島市のしいたけ産業の振興を図るため、しいたけ原木の安定供給と乾しいたけ系統共販体制を確立する。また、しいたけの安定供給による良質・安全な食品等に対する市民の期待に応えながら、会員相互の連絡調整と技術の向上を図るために助成をする。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア しいたけ生産振興会補助団体数(本部・支部)	団体	2	2	3	3
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア しいたけ生産振興会員	しいたけ振興会員数	人	21	23	28	27
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア しいたけ生産量を増大させる。	乾しいたけ生産量	Kg	25,478	27,350	25,459	25,478
イ しいたけ生産量を増大させる。	生しいたけ生産量	Kg	210,070	200,000	200,980	200,000
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。

林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。

水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

椎茸振興会の高齢化や減少が進んでいるため、後継者育成に努める。

4. 事業費の推移

事業費投入量	財源内訳	単位	30年度 決算	31年度		2年度	3年度
				当初予算	決算	当初予算	計画
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	55	55	55	55	55
事業費		千円	55	55	55	55	55

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

霧島市椎茸振興会補助金(55,000円)本部グラノーラ用乾しいたけを、あいら農協へ15kg納品した。また、各支部事業として、椎茸菌活着調査や椎茸品評会が行われた。活動休止していた横川支部が、新たな会員で活動再開した。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

霧島市椎茸振興会の各種事業を通じて、生産技術や品質の向上に向けた情報交換が図られた。

事務事業 番号	02022	事務 事業名	しいたけ生産組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 県内有数のしいたけ生産地である霧島市において、その生産者で組織する椎茸振興会は、研修等の活動を行うことにより、生産性の向上に努めてきた。しかしながら、しいたけ生産者の高齢化が進む中で、今後は後継者を育成する必要もあり、しいたけ産業の振興と組織力強化を図るためにも、継続して支援を行う。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	椎茸振興会会員の高齢化や減少が進んでいるため、後継者育成に努める。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	しいたけ産業の振興及び組織力強化を図るため、今後も継続して支援を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02023	事務事業名	林業就労改善推進活動支援事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課	林務水産課	
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興		グループ	林務水産G	
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保		内線番号	2372	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成 3年度 ~)	
	項	02 林業費			期間限定複数年度(~)	
目	目	02 林業振興費		根拠法令・条等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

林業従事者の林業退職金共済制度の掛け金の一部を助成し、当該制度等への加入を促進することにより、林業従事者の就労条件を改善し、就労の長期安定化に資することを目的とする。
また、林業従事者の福利厚生充実、技術、技能の向上及び労働安全衛生の充実を図る。

【林業退職金共済加入促進事業補助金】
森林組合が雇用する林業従事者のうち、年間150日以上就労した者に対し、林業退職金共済制度等への加入に要する経費の一部を助成する。

【社会保険制度等加入事業補助金】
森林組合が雇用する60歳以下の林業従事者のうち、年間180日以上就労した者で、社会保険制度(厚生年金、健康保険、雇用保険)のすべてに加入した者に対して、経費の一部を助成する。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 補助金額	千円	3,487	4,548	4,022	4,728
イ 交付対象者	人	39	56	23	30
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 林業従事者	林業従事者数	人	73	73	23	30
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 就労条件が改善される	社会保険等加入対象従事者	人	19	19	23	30
イ 就労条件が改善される	退職金制度加入対象従事者	人	20	20	23	30
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。
林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。
水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

本事務事業は林業者の就労改善に向けた最低限の支援であり、これまで効果的、効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はない。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度当初予算	3年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,488	4,548	4,022	4,782	4,782
事業費	千円	3,488	4,548	4,022	4,782	4,782

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

林業退職金共済加入促進事業補助金 23人
社会保険制度等加入事業補助金 23人

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

林業労働力の確保、就労の安定化が図られた。

事務事業 番号	02023	事務 事業名	林業就労改善推進活動支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	林業の採算性は他産業に比べて厳しい状況のなか、今後も継続して支援することで、林業従事者の就労条件が改善され、林業労働力の安定確保に繋がる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	本事務事業は、林業従事者の就労改善を図るための最低限の補助金交付事務であるため、改革改善のために新たにに取り組むべき課題はない。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	林業従事者の林業退職金共済制度等の掛け金の一部を助成し、当該制度等への加入を促進することにより、林業従事者の就労条件を改善し、就労の長期安定化に資することを図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02024	事務事業名	特用林産物推進対策事業		担当部	農林水産部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	中馬 聡
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	林務水産グループ
基本事業名	002	生産基盤の整備			内線番号	2373
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成25年度 ~)	
	項	02 林業費			期間限定複数年度(~)	
目	目	02 林業振興費		根拠法令・条等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島市は、しいたけ、センリョウ、たけのこなど、県内でも有数の特用林産物の生産地であり、特産品として山村地域の活性化や「観光霧島」の発展に貢献している。しかしながら、現在、特用林産物の生産を取り巻く環境は、生産者の高齢化、安価な外国産の輸入、生産様式等の変化に伴う需要の減少など厳しい状況にある。
 今後、生産量の維持・向上を図るために、生産体制の効率化、生産基盤の整備に対し助成する。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 補助団体・事業体数	団体(事業体)	0	2	2	2
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	しいたけ振興会加入者	人	21	23	28	27
イ	竹林整備・生産事業体	事業体	1	1	1	1
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア	しいたけ生産量を増大させる	Kg	25,478	27,350	25,459	25,478
イ	竹林整備を進める	ha	1.48	0.98	0.98	1
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 農業については、施設の持続的な保全管理を行うとともに、力強い農業を支える農業生産基盤の整備に取り組みます。
 林業については、木材生産コストの低減による生産量の増大を図るため、高性能林業機械の導入促進や林道等の路網整備を図るとともに、特用林産物の生産基盤の更なる整備を進めます。
 水産業については、水産資源の育成を図るとともに、「育てる漁業」への転換を進め、漁港や漁場の整備に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 本年度は、しいたけの人工ほだ場造成とたけのこ・竹材生産林の整備に係る経費助成の要望があったため、生産基盤整備に対する支援を行い、生産量の維持・向上を図るべく予算措置されたので事業を実施する。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	財源内訳	単位	30年度 決算	31年度 当初予算	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 計画
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	1,687	594	405	405
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	787	1,042	494	405	405
事業費		千円	787	2,729	1,088	810	810

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載>
事業主体：牧園町椎茸振興会 事業内容：特用林産物の魅力ある産地づくり事業補助(人工ほだ場) 294,000円 事業主体：夢笠山(株) 事業内容：かごしまの竹と生きる産地づくり事業補助(伐竹及び集材による竹林改良) 794,000円	しいたけの生産性向上及びたけのこ・竹材生産林の整備が進んだ。

事務事業 番号	02024	事務 事業名	特用林産物推進対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 特用林産物の生産規模は零細で分散化し、効率的な生産のための施設整備も不十分であることから、生産基盤の更なる整備のために本事業は必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	本年度は、特用林産物への降灰付着防止又は付着した降灰を除去するために必要な施設等の整備と竹材生産の整備に係る経費助成の要望があったため、生産基盤整備に対する支援を行い、生産量の維持・向上を図る。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	特用林産物の生産拡大のために必要な生産基盤整備や、機器購入等の要望があれば、本事務事業により生産基盤等の整備を推進する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報							
事務事業番号	02026	事務事業名	松くい虫防除事業		担当部	農林水産部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	林務水産課	
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成			グループ	林務水産グループ	
基本事業名	001	自然環境の保全			内線番号	2372	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	06	農林水産業費		単年度繰返(開始年度	昭和52年度	~)
	項	02	林業費		期間限定複数年度(~))
目	目	02	林業振興費	根拠法令・条例等	森林病虫害等防除法		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>霧島市内景勝地のレクリエーションの場に欠かすことのできない公益的機能の高い松林について、対象木747本に対し計画的に数年に分け冬期間に健康な松の樹幹に小孔をあけて予め薬剤を注入し、松くい虫被害を防止する。また、霧島地区(高千穂河原)においては松くい虫による被害木を伐倒・破碎することで、被害の拡大を防止する。</p> <p>また、国分広瀬地区の松林については、有害虫(マツカレハ)対策として、4~6月にかけて、被害状況に応じて薬剤散布を実施する。</p> <p>委託業者：森林組合(3社)</p>						

活動指標 (事務事業の活動量)		単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	景勝松林樹幹注入本数	本	167	101	101	101
イ	特別伐倒駆除	m3	51.80	50	37	51.80
ウ						0

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の 大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	景勝松林	景勝松対象松	本	747	747	747
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の 達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア	病虫害から守る	樹幹注入本数/景勝松対象松	%	22	18	13.50
イ						13.50
ウ						13.50

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>森林が持つ水源かん養、二酸化炭素の吸収・固定、土砂災害の防止などの多面的な機能を維持・増進するため、森林を適切に管理するとともに、霧島市天降川等河川環境保全条例や関係法令等に基づき、錦江湾や河川等の水辺の自然を保全します。</p> <p>また、各種事業の実施に当たっては、計画段階において、自然環境に与える影響を予測・回避し、自然環境の保全に努めます。</p> <p>さらに、自然保護に関する各種行事や環境学習等を通して、市民や事業者の自然保護意識の向上を図ります。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
被害量調査や薬剤の残留検査等を行い、計画的かつ効果的に薬剤注入を実施する。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
			県支出金	千円	662	1,313	506
			地方債	千円	0	0	0
			その他	千円	203	246	364
			一般財源	千円	1,984	1,450	1,404
		事業費	千円	2,849	3,013	2,156	3,322

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>景勝林樹幹注入事業 国分海浜公園(50本)、国民休養地(11本)、霧島神宮参道(40本) 特別伐倒駆除事業 霧島田口地区(42本)</p>	<p>景勝松対象松について、計画どおり樹幹注入を実施し、松くい虫被害を未然に防止できた。 また、霧島田口地区周辺の松くい虫被害木については、特別伐倒駆除を実施し、被害拡大を防止することができた。</p>

事務事業 番号	02026	事務 事業名	松くい虫防除事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 霧島市内景勝地のレクリエーションに欠かすことのできない公益的機能の高い松林の保護については、市の責務である。また、事業の廃止や縮小を行った場合、市有松林が原因となる民有松林への被害も考えられる等、影響は大きい。 また、事業費については、県補助金や自己負担（霧島神宮）を活用しており、一般財源の削減に努めている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	新しい薬剤の開発等で事業の効率性の向上や費用の削減が図れるような場合には、積極的に活用していく。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	従来どおり、施業業者や薬剤会社等の専門家と連携を図りながら、霧島市内景勝地のレクリエーションの場に欠かすことのできない公益的機能の高い松林の保護を図っていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02027	事務事業名	みどりの少年団育成事業	担当部	農林水産部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	林務水産課
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成			グループ	林務水産グループ
基本事業名	005	環境保全意識の向上			内線番号	2371
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 昭和44年度 ~)	
	項	02 林業費			期間限定複数年度(~)	
目	目	02 林業振興費		根拠法令・条約等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>次代を担う少年少女が「緑を愛し」「緑を守り」「緑を育てる心を養う」ことを通じて、人間性豊かな健康的で明るい社会人として育っていくことを目的として活動している。市からの助成等により、みどりの少年団の育成と健全な発展を図っている。</p> <p>霧島市には市内4つの小学校にみどりの少年団が存在する。</p> <p>竹子緑の少年団(26名) 竹子小学校 安良緑の少年団(20名) 安良小学校 霧島山緑の少年団(13名) 三体小学校 霧島小緑の少年団(9名) 霧島小学校</p> <p>少年団の主な活動としては、みどりの感謝祭や地区交流会などの森林体験学習のほか、地区植樹祭への参加や街頭募金活動を行っている。</p>						
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込) (実績)	令和2年度 (見込) (実績)
ア	みどりの感謝祭開催	回	1	1	1	1
イ	活動発表大会及び交流集会	回	1	1	1	1
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込) (実績)	令和2年度 (見込) (実績)
ア	みどりの少年団(4団体)	みどりの少年団員	人	68	80	68
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標) (実績)	令和2年度 (目標) (実績)
ア	活動を通して森林の持つ役割を市民に伝え理解を得る	緑化活動へ参加した団員延べ参加数	人	257	470	234
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
<p>環境学習の事例集やプログラム等の作成を通じ、学校における環境学習の基盤を整備するとともに、霧島市環境美化・河川環境保全推進員等と連携し、環境問題に関する知識を持った人材(環境学習ボランティア)の発掘・育成に努め、社会教育や学校教育の場において積極的に活用します。</p> <p>また、アダプト制度や環境イベントの開催等を通じて、NPO等の活動の場を提供するとともに、環境保全活動の内容を広く紹介することにより、市民の関心と理解を深めます。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
現時点での課題なし。今後も効果的・効率的に事業実施。		事業費 投入量	国庫支出金 千円	0	0	0	
			県支出金 千円	0	0	0	
			地方債 千円	0	0	0	
			その他 千円	0	0	0	
			一般財源 千円	166	92	46	
		事業費 千円	166	92	46	92	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>
緑の少年団補助金(23,000円×2少年団) 緑の少年団募金活動ほか	少年団員数68名に対して感謝祭・研修等の緑化活動に参加した延べ参加数前年度に比べ減少している。今年度は、活動休止の団等あり、活動が停滞していたが、活動を再開した少年団の活動により、来年度の活動成果は、回復すると思われる。

事務事業 番号	02027	事務 事業名	みどりの少年団育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 次代を担う少年少女に対して、大自然の中で緑を愛し、森林を守り育てる心を醸成して健全な人間を育てることを目的としてこの事業が実施されているため

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	児童数の減少と教育の多様化に伴い、緑の少年団の活動を支える育成会での金銭的負担が増大しているため、活動資金に対して補助金助成等の支援を継続する必要がある。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	児童数の減少と教育の多様化に伴い、緑の少年団の活動に対して、事業が実施できるように、事業運営資金への支援として補助事業を継続する必要がある。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02028	事務事業名	林道等維持管理事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課	林務水産課	
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興		グループ	森林土木グループ	
基本事業名	002	生産基盤の整備		内線番号	2361	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	02 林業費			期間限定複数年度(~)	
目	03 林道事業費		根拠法令・条例等	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>市が管理する林道等の機能保全及び通行の安全を図ることにより、森林整備の推進や木材搬出経費等の軽減に繋げる。維持管理については、林道パトロール(点検)の実施や利用者からの意見・要望を踏まえ、修繕工事や定期的な除草作業を行う。</p>						

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 林道等の修繕箇所数	箇所	17	20	13	20
イ 林道草払い委託延長	m	102,303	112,000	106,000	112,000
ウ 林道保守点検	路線	92	92	92	92

(2) 事務事業の目的						
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 霧島市が管理する林道	市が管理する林道の路線数	路線	92	92	92	92
イ 霧島市が管理する林道	市が管理する林道延長	m	181,423	179,247	179,247	179,247
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 適切に管理する	林道利用に関する苦情	件	38	25	30	25
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>農業については、施設の持続的な保全管理を行うとともに、力強い農業を支える農業生産基盤の整備に取り組みます。林業については、木材生産コストの低減による生産量の増大を図るため、高性能林業機械の導入促進や林道等の路網整備を図るとともに、特用林産物の生産基盤の更なる整備を進めます。水産業については、水産資源の育成を図るとともに、「育てる漁業」への転換を進め、漁港や漁場の整備に努めます。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
<p>日常の林道パトロールを実施しながら、早期に修繕等を実施することで状況拡大による経費の増加を防ぐ取り組みを行う。</p>	

4. 事業費の推移		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画
事業費投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	5,400	5,038
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	16,000	887
		一般財源	千円	15,657	20,144	28,795
	事業費	千円	15,657	41,544	34,720	16,472

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>林道等の修繕箇所数 13箇所 林道草払い委託 106,000m 保守点検を行った路線数 92路線</p>	<p>林道パトロールの実施や地域からの要望を基に、路面等の修繕、草払いを行ったことで、林道利用者の安全確保が図られた。</p>

事務事業 番号	02028	事務 事業名	林道等維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 林道は、市が管理する公共施設であり、森林管理及び生活道路を兼ねた機能を維持することや利用者が安全に通行できるように継続して行う事務事業である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	本事務事業としては、これまで効果的・効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	損傷箇所を把握するために、定期的な林道パトロールを実施する。 地域まちづくり計画で要望のあった内容を精査した上で、可能な限り必要な対策を講じる。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02029	事務事業名	林道整備事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課	林務水産課	
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興		担当課長	中馬 聡	
基本事業名	002	生産基盤の整備		グループ	森林土木グループ	
予算科目目	会計 一般会計 款 06 農林水産業費 項 02 林業費 目 03 林道事業費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
森林は、木材生産機能をはじめとして、国土の保全、大気浄化、水源の涵養等の多面的機能があり、その機能を十分に発揮させるために林道整備(路網)を計画的に行い、森林整備の促進を図る必要がある。また、林道は、林産物の搬出コスト低減や地域住民の生活環境の改善など、地域社会の振興に大きな役割を果たしている。						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	活動指標	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	林道整備(工事)の延長	m	292	273	273	1,060
イ						
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	市が管理する林道	市が管理する林道延長	m	181,423	179,247	179,247
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア	林道を整備(工事)する	林道整備(工事)の延長	m	292	273	273
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
農業については、施設の持続的な保全管理を行うとともに、力強い農業を支える農業生産基盤の整備に取り組みます。 林業については、木材生産コストの低減による生産量の増大を図るため、高性能林業機械の導入促進や林道等の路網整備を図るとともに、特用林産物の生産基盤の更なる整備を進めます。 水産業については、水産資源の育成を図るとともに、「育てる漁業」への転換を進め、漁港や漁場の整備に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	25,475	
		地方債	千円	27,600	30,300	29,600	
		その他	千円	0	0	13,389	
		一般財源	千円	6,897	14,833	7,673	
	事業費	千円	34,497	45,133	37,273	63,981	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
佐賀利山線 用地取得(10件)・立木補償(20件) 2,253,589円 用地測量業務委託 4,030,400円	用地取得及び立木補償により、工事着手が可能となった。林道整備(工事)の完成・一部完成により、森林整備の効率化が図られた。
国分山麓線 用地取得(3件) 174,000円	
荒平線 用地取得(1件)・立木補償(2件) 163,267円 用地測量修正設計業務委託 300,240円	
大谷第2支線 改良工事 L=73m W=4.0 8,395,000円 改良工事 L=200m W=4.0 21,700,000円	

事務事業 番号	02029	事務 事業名	林道整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 森林の多面的機能を十分に発揮させるための森林整備は必要不可欠なことである。そのため、森林整備を効率的に行うことや林産物の搬出コストの低減を図るため、林道整備（路網）を計画的に実施する必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	本事務事業としては、効果的、効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	新規路線や継続路線の早期完成を行うために必要な測量設計委託、用地補償、工事等に取り組む。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02030	事務事業名	林道整備事業(県単)		担当部	農林水産部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	中馬 聡
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	森林土木グループ
基本事業名	002	生産基盤の整備			内線番号	2361
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06	農林水産業費		単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	02	林業費		期間限定複数年度(~)	
目	目	03	林道事業費	根拠法令・条例等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
森林には木材生産機能をはじめとする、国土の保全、大気浄化、水源の涵養等の多面的機能があり、その機能を発揮させるために森林整備を適正に行う必要がある。林道整備を計画的に実施することで森林整備を効率的に行い、更に、林産物の搬出コスト低減や地域住民の生活環境の改善に大きな役割を果たす。						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	
ア	県単林道整備(工事)の延長	m	107	132	132	0
イ						
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア	市が管理する林道	市が管理する林道延長	m	181,423	179,247	179,247
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア	県単補助により林道を整備(工事)する	県単補助による林道整備(工事)の延長	m	107	132	132
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
農業については、施設の持続的な保全管理を行うとともに、力強い農業を支える農業生産基盤の整備に取り組みます。 林業については、木材生産コストの低減による生産量の増大を図るため、高性能林業機械の導入促進や林道等の路網整備を図るとともに、特用林産物の生産基盤の更なる整備を進めます。 水産業については、水産資源の育成を図るとともに、「育てる漁業」への転換を進め、漁港や漁場の整備に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画
	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	5,600	9,480	12,328	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	14,300	13,600	0
		一般財源	千円	9,027	70	4,724	0
	事業費	千円	14,627	23,850	30,652	0	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
県単林道瀬戸山線 改良工事 L=132m W=3.5m 22,820,000円 立木補償(3件) 123,773円	県単林道改良工事(瀬戸山線)を実施したことで、森林整備の作業効率を高め、林産物の搬出コストの低減が図られた。

事務事業 番号	02030	事務 事業名	林道整備事業（県単）	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	森林整備の作業効率を高め、林産物の搬出コスト低減を図るため、 県単補助事業を活用した林道整備（路網）を行う必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	本事務事業としては、これまで効果的・効率的に実施していることから新たに取り組むべき課題はありません。				
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	県単林道整備事業（補助）の要件に該当する、森林整備に必要な路線の洗い出しを行う。 ・森林整備に直接的に携わる、森林組合と連携した新規路線の洗い出し ・新たに開始された、森林環境譲与税事業との連携による新規路線洗い出し				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業番号	02032	事務事業名	企業との協働の森づくり事業	担当部	農林水産部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	林務水産課	
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成			グループ	林務水産グループ	
基本事業名	001	自然環境の保全			内線番号	2372	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	06	農林水産業費		単年度繰返(開始年度	平成19年度	~)
	項	02	林業費		期間限定複数年度(~)
目	目	05	森林整備事業費	根拠法令・条等	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 「企業との協働の森づくり事業」パートナーズ協定を結び、寄付金により市有林の整備を行うものである。
 トヨタ車体(株)と(株)トヨタ車体研究所より寄付金100万円を寄付いただき森林整備を実施。1期(19年度より23年度)では、牧園地区の5箇所、約14ha、2期(24年度より28年度)では、牧園地区4箇所、国分地区1箇所で約11haの間伐を実施した。現在は3期(29年度より令和3年度)を実施中である。森林整備を行った森林は、「トヨタ車体グループの森」と名づけ、看板を設置している。また、環境環境啓発イベント等を開催し、森林の持つ公益的機能や二酸化炭素吸収源としての森林の重要性を、市民の皆さんと考える場として活用している。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 「企業と協働の森」の除間伐実施面積	ha	1.60	2	1.50	2
イ 企業からの寄付金額	千円	1,000	1,000	1,000	1,000
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市有林	市有林面積	ha	2,699	2,699	2,699	2,699
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 適正に管理する。	施業実施面積	ha	1.60	2	1.50	2
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 森林が持つ水源かん養、二酸化炭素の吸収・固定、土砂災害の防止などの多面的な機能を維持・増進するため、森林を適切に管理するとともに、霧島市天降川等河川環境保全条例や関係法令等に基づき、錦江湾や河川等の水辺の自然を保全します。
 また、各種事業の実施に当たっては、計画段階において、自然環境に与える影響を予測・回避し、自然環境の保全に努めます。
 さらに、自然保護に関する各種行事や環境学習等を通して、市民や事業者の自然保護意識の向上を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 本事務事業は、企業との協定に基づき、対象地や施業方法についても協議の上、効率的かつ効果的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はない。		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	997	1,000	957	1,000
		一般財源	千円	0	0	0	0
	事業費	千円	997	1,000	957	1,000	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 牧園町にある佐木段市有林1.50haにおいて、除間伐を実施した。 ・牧園町三体堂字佐木段2003-10 委託先 : 北始良森林組合	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> 協定に基づく計画的かつ年次的な除間伐の実施により、市有林の健全な育成が図られた。
--	---

事務事業 番号	02032	事務 事業名	企業との協働の森づくり事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	トヨタ車体㈱と㈱トヨタ車体研究所からの寄付金100万円を活用して森林整備を実施しており、一般財源はない。 環境啓発イベントについても、市民のみならず、森林への親しみや意義を考える場として大変重要な機会となっている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	トヨタ車体㈱と㈱トヨタ車体研究所のご厚意によって行われている本事業であるが、森林整備を行った森林については、「トヨタ車体グループの森」と名づけ、看板を設置することで企業のPRにもなっている。 他の企業に対しても、環境保全の企業イメージの機会として捕らえてもらい、賛同していただけたならば、事業規模を大きくできる可能性はある。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続きトヨタ車体㈱と㈱トヨタ車体研究所のご賛同がいただければ、森林整備と環境啓発イベントの継続を図っていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報							
事務事業番号	02033	事務事業名	市有林維持管理事業	担当部	農林水産部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課長	中馬 聡	
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成			グループ	林務水産グループ	
基本事業名	001	自然環境の保全			内線番号	2372	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	06	農林水産業費		単年度繰返(開始年度	平成17年度	~)
	項	02	林業費		期間限定複数年度(~)
目	目	05	森林整備事業費	根拠法令・条等	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>市有林を適正に管理するための整備や市有林監視人の設置、森林保険への加入などを行う。除間伐及び下刈等の森林整備については森林組合等の認定林業事業体に委託して行っている。森林保険は市有林の人工林を対象にしている。また、掛金については費用対効果を考慮し、適正な付保率となるよう努めている。</p>						

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市有林の施業実施面積	ha	49.54	56	57.03	60
イ 間伐、主伐により市有林から搬出された材積	m ³	2,637	2,724	2,353.78	3,000
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市有林	市有林面積	ha	2,699	2,699	2,699	2,699
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 適正に管理する。	施業実施面積	ha	49.54	60	57.03	60
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>森林が持つ水源かん養、二酸化炭素の吸収・固定、土砂災害の防止などの多面的な機能を維持・増進するため、森林を適切に管理するとともに、霧島市天降川等河川環境保全条例や関係法令等に基づき、錦江湾や河川等の水辺の自然を保全します。また、各種事業の実施に当たっては、計画段階において、自然環境に与える影響を予測・回避し、自然環境の保全に努めます。さらに、自然保護に関する各種行事や環境学習等を通して、市民や事業者の自然保護意識の向上を図ります。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
<p>市有林の施業については、できるだけ高率の補助事業を活用するように取り組むとともに、担当者研修等を通じて担当者間の技術、知識の共有を図りながら、適切な森林施業に取り組んでいく。維持管理については、今後も現状を維持しながら引き続き適正かつ効果的に事業を行う。</p>	

4. 事業費の推移		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	26,662	27,732	23,718
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	16	0	0
		一般財源	千円	42,965	41,039	34,628
事業費		千円	69,643	68,771	58,346	58,657

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>下刈 26.58ha 間伐 28.91ha 作業道開設 7,037m 市有林監視人による巡查報告 69回(6名) 皆伐・再造林委託 1.54ha</p>	<p>適正な市有林の維持管理が図られた。</p>

事務事業 番号	02033	事務 事業名	市有林維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	事業地は市有林であり、市が適切な管理を行うことは当然の責務であるため、廃止・休止はできない。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	市有林の維持管理については、関係者の技術・知識の向上を図りつつ、事業費の削減のために高率の補助制度の活用など、様々な取組をとおして、適切な森林施業に取り組んでいく。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き、市有林の適正な維持管理を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02035	事務事業名	森林整備事業	担当部	農林水産部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	林務水産課
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成			グループ	林務水産グループ
基本事業名	001	自然環境の保全			内線番号	2372
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06	農林水産業費		単年度繰返(開始年度 平成11年度 ~)	
	項	02	林業費		期間限定複数年度(~)	
目	05	森林整備事業費		根拠法令・条等	森林・林業基本法、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
森林所有者の施業意欲の向上と健全な森林を育み、自然環境を保全することを目的として、除間伐に県の標準単価の10%、作業路等の開設に事業費の20%、再造林に45,000円/ha(定額)、下刈に県の標準単価の10%の補助を行い、森林の適切な維持を図る。 【事業実施主体】 始良東部森林組合、始良西部森林組合、北始良森林組合 【事業内容】 作業路等開設整備・除間伐・再造林・下刈経費に対する上乘せ補助						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	活動指標	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア	作業路等開設延長	m	11,701	12,700	16,872	15,200
イ	施業実施面積(除間伐・再造林・下刈)	ha	390	385	335.97	336
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 民有林	森林施業計画面積	ha	13,381	13,600	13,433.08	13,600
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 森林が整備される	施業実施面積/森林施業計画面積%		2.90	3	2.50	3
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
森林が持つ水源かん養、二酸化炭素の吸収・固定、土砂災害の防止などの多面的な機能を維持・増進するため、森林を適切に管理するとともに、霧島市天降川等河川環境保全条例や関係法令等に基づき、錦江湾や河川等の水辺の自然を保全します。 また、各種事業の実施に当たっては、計画段階において、自然環境に与える影響を予測・回避し、自然環境の保全に努めます。 さらに、自然保護に関する各種行事や環境学習等を通して、市民や事業者の自然保護意識の向上を図ります。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画	
民有林への補助をこの事業にて継続して積極的な支援を行う。		国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	590	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	13,303	11,000	13,045	
		事業費	千円	13,893	11,000	13,045	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
除間伐 163.43ha 森林作業道 16,872m 再造林 28.65ha 下刈 143.89ha	本事業により路網開設・除間伐・再造林・下刈経費への助成を行うことにより、森林所有者の負担軽減が図られるとともに、民有林の適切な維持管理が図られた。

事務事業 番号	02035	事務 事業名	森林整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	今事業は、森林所有者を補助対象としており、民有林の整備を通して林業振興を図っている。 また、木材価格が低迷している現状においては、事業の廃止や縮小を行えば施業経費がまかなえないことも想定され、施業面積の減少に繋がるなど、影響は大きい。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充				
		維持			レ	
		縮小				
		休廃止（統合含む）				
			皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	研修会等を通じて技術・知識の共有を図りながら、適切な森林施業に取り組んでいく。維持管理についても引き続き適正かつ効果的に行っていく。					
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き、国庫や県単事業において実施される徐間伐等の作業に対して、市費の上乗せ支援を行う。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02036	事務事業名	森林整備地域活動支援事業		担当部	農林水産部
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	林務水産課
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成			グループ	林務水産グループ
基本事業名	001	自然環境の保全			内線番号	2373
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06	農林水産業費		単年度繰返(開始年度 平成14年度 ~)	
	項	02	林業費		期間限定複数年度(~)	
目	目	05	森林整備事業費	根拠法令・条等	霧島市森林整備地域活動支援交付金交付要綱等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>木材価格の長期にわたる低迷やコストの増大等による森林所有者の経営意欲の低下、また林業従事者の減少・高齢化により林業生産活動が停滞しており、森林施業が的確に実施されにくい状況となっている。</p> <p>そのため、森林経営計画に基づく協定を締結した山林、または今後、森林経営計画に組み込む山林などで、施業集約化の促進・作業路網の改良活動を行った場合に、それぞれhaあたり定額の交付金を交付し、山林の現況調査や作業路等の補修を行い、森林施業の推進を図る。</p> <p>森林経営計画作成促進 30,000円/ha</p>						
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	支援交付金交付団体	団体	1	1	1	1
イ						
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	森林施業計画対象区域内の森林	支援事業対象森林面積	ha	784	1,500	784
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア	間伐等森林整備が進む	交付対象森林面積	ha	20	15	15
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
<p>森林が持つ水源かん養、二酸化炭素の吸収・固定、土砂災害の防止などの多面的な機能を維持・増進するため、森林を適切に管理するとともに、霧島市天降川等河川環境保全条例や関係法令等に基づき、錦江湾や河川等の水辺の自然を保全します。</p> <p>また、各種事業の実施に当たっては、計画段階において、自然環境に与える影響を予測・回避し、自然環境の保全に努めます。</p> <p>さらに、自然保護に関する各種行事や環境学習等を通して、市民や事業者の自然保護意識の向上を図ります。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
国の制度改正に伴い、実施基準が変更されている。新たな実施基準等に基づき適正な事業執行に努める。		国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	462	346	231	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	150	113	75	
		事業費	千円	612	459	306	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>森林経営計画対象森林において、当該計画期間内に計画を変更し、間伐を実施するために必要な森林調査等を行った。</p> <p>森林経営計画作成促進 15ha 450,000円</p>	<p>事業により森林整備への関心が高まり、間伐や造林の促進が図られた。</p>

事務事業 番号	02036	事務 事業名	森林整備地域活動支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 本事業を実施することにより、森林整備の重要性を所有者に理解してもらい、森林経営計画（森林施業計画）への参加を促進し、また施業の集約化を進め、施業の団地化を行うことにより、成果の向上余地があるため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	森林所有者に対し、森林経営計画への参加を促すとともに、森林施業の集約化を進め、施業の団地化を行う。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林経営計画の作成を通じた計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、森林経営計画作成促進に引き続き取り組む。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
		維持	
		縮小	
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02040	事務事業名	漁業資源繁殖施設整備補助事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課	林務水産課	
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興		グループ	林務水産グループ	
基本事業名	002	生産基盤の整備		内線番号	2371	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	03 水産業費			期間限定複数年度(~)	
目	目	02 水産業振興費		根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
福山町漁協がアオリイカ、コウイカ等の産卵場所の少ない福山地区の沖合いにイカ柴を投入、また錦江漁協が浜之市沖に人工イカ産卵床を設置し、アオリイカ、コウイカの産卵魚礁を形成し、イカの増産育成に努め漁業の生産安定を図る。 補助金交付先：福山町漁協、錦江漁協						

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 補助金交付団体数	団体	2	2	2	2
イ 投入回数(年度内)	回	2	2	2	2
ウ イカ柴投入数	回	85	90	77	90

(2) 事務事業の目的						
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 海面漁業者	海面漁業者数	人	201	201	201	201
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 漁業資源が確保される	湾奥における漁獲高(イカについては漁獲高実績なし)	円	0	0	0	0
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
農業については、施設の持続的な保全管理を行うとともに、力強い農業を支える農業生産基盤の整備に取り組みます。 林業については、木材生産コストの低減による生産量の増大を図るため、高性能林業機械の導入促進や林道等の路網整備を図るとともに、特用林産物の生産基盤の更なる整備を進めます。 水産業については、水産資源の育成を図るとともに、「育てる漁業」への転換を進め、漁港や漁場の整備に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
31年度もイカの産卵育成と漁業高の向上のため、現在のスタイルで継続することが必要である。	

4. 事業費の推移		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画
事業費投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	226	226	226
	事業費	千円	226	226	226	226

5. 平成31年度の実績及び成果						
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>				(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載		
錦江漁協 人工イカ産卵床設置 27基 浜之市沖 福山町漁協 イカ柴投入 50個 福山港沖				アオリイカやコウイカの産卵用魚礁が形成され、イカの産卵育成と漁業の安定的な生産に貢献した。		

事務事業 番号	02040	事務 事業名	漁業資源繁殖施設整備補助事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A この事業をおこなうことで、イカの産卵用漁礁の形成とイカの増産育成に努め、市内すべての漁業者の経営の安定を図ることができる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	イカの増産育成に努めるため、人工イカ産卵床設置を継続した取り組みへの支援が必要である。市としては、漁協等漁業者の経営の安定を図るため、継続して補助事業をおこなう必要がある。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	イカの増産育成に努めるため、人工イカ産卵床設置を継続して取り組みへの支援が必要である。市としては、漁協等漁業者の経営の安定を図るため、継続して補助事業をおこなう必要がある。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02041	事務事業名	漁業資源放流支援事業（種苗放流事業）	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい（産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり）		担当課	林務水産課	
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興		グループ	林務水産グループ	
基本事業名	002	生産基盤の整備		内線番号	2371	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返（開始年度 平成18年度 ~）	
	項	03 水産業費			期間限定複数年度（ ~ ）	
目	目	02 水産業振興費		根拠法令・条約等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 種苗（カサゴ5,000匹 隼人町浜之市沖、稚鮎655kg 天降川・検校川・手籠川）は、霧島市内の沿岸、河川で放流を毎年行うことにより、資源の維持増殖に努めるとともに漁獲の向上を図り、地区漁民の生産を高め生活の安定を図る。

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 補助金交付団体数	団体	2	2	2	2
イ 放流回数	個	2	2	2	2
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 海面漁業者	海面漁業者	人	102	102	102	102
イ 内水面漁業者	内水面漁業者	人	34	34	34	34
ウ						

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 漁業者の経営が安定する	霧島市漁獲高（錦江漁協、東漁協福山支所間取り）養殖除く	t	419	563	245	563
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 農業については、施設の持続的な保全管理を行うとともに、力強い農業を支える農業生産基盤の整備に取り組みます。
 林業については、木材生産コストの低減による生産量の増大を図るため、高性能林業機械の導入促進や林道等の路網整備を図るとともに、特用林産物の生産基盤の更なる整備を進めます。
 水産業については、水産資源の育成を図るとともに、「育てる漁業」への転換を進め、漁港や漁場の整備に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題
 平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 水産資源の維持向上と漁業者の経営安定を図るため引き続き事業を行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	565	565	565	565	565
事業費	千円	565	565	565	565	565

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
錦江漁協 カサゴの種苗（5,000尾）放流に対して市の補助 215,000円 検校川、松永、日当山天降川、手籠川漁協 稚鮎（655kg）の放流に対して市の補助 350,000円	種苗を放流することで、漁業者の経営安定が図られた。また、川の資源の維持、培養に努め河川浄化の意識高揚に繋がった。

事務事業 番号	02041	事務 事業名	漁業資源放流支援事業（種苗放流事業）	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 水産資源の維持向上と漁業者の経営安定を図るため引き続き補助事業 を行い資源の維持・培養に努めるとともに、河川、沿岸の浄化の啓発 運動を実施することが必要である。、

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	漁業者の高齢化や漁業資源の減少など水産業を取り巻く環境は年々厳しくなっている。このため、水産資源の枯渇を防ぐためにも放流事業等を継続しておこなう必要がある。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	漁業者の高齢化や漁業資源の減少など水産業を取り巻く環境は年々厳しくなっている。このため、水産資源の枯渇を防ぐためにも放流事業等を継続しておこなう必要がある。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02042	事務事業名	漁業資源放流支援事業 (パイロット事業)		担当部	農林水産部
政策名	001	にぎわい (産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	中馬 聡
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	林務水産グループ
基本事業名	002	生産基盤の整備			内線番号	2371
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06	農林水産業費		単年度繰返 (開始年度 平成 8年度 ~)	
	項	03	水産業費		期間限定複数年度 (~)	
目	目	02	水産業振興費	根拠法令・条例等	霧島市水産業事業補助金交付要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

海面漁業者によるヒラメ3, 300匹とマダイ27, 623匹を隼人町及び国分地先と福山町漁協地先沖合い50mにそれぞれ4月から7月にかけて放流を行う事業の経費について、一部補助を行う。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)
ア 補助金交付団体数	団体	2	2	2	2
イ 放流回数	回	4	4	4	4
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)
ア 海面漁業者	海面漁業者数	人	201	201	201	201
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)
ア 漁業者の経営が安定する	霧島市漁獲高については、毎年8月に確定するため未入力	t	419	419	0	419
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)

農業については、施設の持続的な保全管理を行うとともに、力強い農業を支える農業生産基盤の整備に取り組みます。林業については、木材生産コストの低減による生産量の増大を図るため、高性能林業機械の導入促進や林道等の路網整備を図るとともに、特用林産物の生産基盤の更なる整備を進めます。水産業については、水産資源の育成を図るとともに、「育てる漁業」への転換を進め、漁港や漁場の整備に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容 (取り組むべき課題)

水産資源の維持向上と漁業者の経営安定を図るため引き続き事業を行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	91	91	91	91	91
事業費	千円	91	91	91	91	91

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

ヒラメ3, 300匹とマダイ27, 623匹を隼人町及び国分地先と福山町漁協地先沖合い50mに放流した。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>

ヒラメ、マダイを放流することで、水産資源の維持向上、漁業者の経営安定が図られた。

事務事業 番号	02042	事務 事業名	漁業資源放流支援事業（パイロット事業）	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	湾奥に位置する漁場のため水質の悪化、漁業者の高齢化、漁業資源の減少等、漁業者を取り巻く環境は厳しい。漁業を取り巻く環境が悪化しており、年々資源が枯渇していく湾奥の水産資源の維持や増大を図るため事業を継続する必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充				
		維 持			レ	
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	漁業者の高齢化や漁業資源の減少など漁業者を取り巻く環境は厳しく漁業を取り巻く環境が悪化してきている。このため、水産資源の枯渇を防ぐためにも水産資源の維持向上と漁業者の経営安定を図るため引き続き事業を行う。					
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	漁業者の高齢化や漁業資源の減少など漁業者を取り巻く環境は厳しく漁業を取り巻く環境が悪化してきている。このため、水産資源の枯渇を防ぐためにも水産資源の維持向上と漁業者の経営安定を図るため引き続き事業を行う。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	02044	事務事業名	水産多面的機能発揮対策事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	中馬 聡
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	林務水産グループ
基本事業名	003	農山漁村の振興			内線番号	2371
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成22年度 ~) 期間限定複数年度(~)
	款	06 農林水産業費				
	項	03 水産業費				
目	目	02 水産業振興費			根拠法令・条等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

藻場・干潟は水産資源の保護・培養に重要な役割と水質浄化等の公益的機能があり、漁業者等がその機能の維持・回復に資する保全活動を国と地方自治体がそれぞれの役割に応じて支援する対策である。
 【実施主体】錦江・福山町漁協の漁業者による組織
 【交付率】25%
 【事業内容】藻場の保全活動として、アマモの移植等をおこない藻場の保全・回復と水質浄化を図る。
 交付金事業で国・県・市が地域協議会へ負担金を支出し、協議会から事業主体へ交付を行う事業である。
 この事業は、平成25年度から水産多面的機能発揮対策事業に名称変更されて引き継がれている。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア アマモの移植	回	2	2	2	1
イ 稚貝の放流・沈着促進	回	0	0	0	0
ウ 清掃活動	回	0	0	0	0

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 藻場・干潟	アマモの移植及び播種面積	m ²	400	400	400	300
イ 藻場・干潟	稚貝の放流・沈着促進面積	m ²	0	0	0	0
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 回復を図る	自然環境に寄与する人工藻場の面積/人工造成計画面積	%	4	4	4	4
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

計画的な改修や維持管理により、農地や農道、水路などの保全に努めるとともに、有害鳥獣被害の抑制や耕作放棄地の解消及び利活用、さらに、地域資源を生かした農業体験や農家民泊などのグリーン・ツーリズムを推進することにより、農村の活性化を図ります。
 また、山村地域の環境保全の観点から再造林を推進し、森林資源の循環利用により、山村地域の経済の好循環を図るとともに、漁村地域においても、特性を生かした活力ある地域づくりを展開します。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度決算	31年度当初予算		2年度当初予算	3年度計画	
藻場の保護区を守ることと、藻場の造成について今後も継続して取り組む必要がある。		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	125	125	125	125	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	271	271	252	271	
		事業費	千円	396	396	377	396	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
きりしま藻場守り隊 藻場の保全 アマモの移植及び播種(2*4m9枚設置) 38人参加 モニタリング(事業実施後の調査) 12人参加 ふくやま藻場守り隊 藻場の保全 海藻の種苗投入 39人参加 モニタリング(事業実施後の調査) 4人参加	各地域沿岸での藻場の維持・管理等を行うことで、きりしま地域(隼人町小浜や国分広瀬、敷根、福山地区)の藻場の保全が図られた。

事務事業 番号	02044	事務 事業名	水産多面的機能発揮対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 交付金事業で国・県・市が地域協議会へ負担金を支出し、協議会から事業主体へ交付を行う事業であり、藻場の保全活動のためにアマモの移植等をおこない、藻場の保全・回復と水質浄化を図るため継続しておこなう必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	現在、アマモ等の設置箇所での増加率が思わしくないため、今後も事業を実施して藻場の保護区を継続して守り続けていき、藻場の造成について継続して取り組む必要がある。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	在、アマモ等の設置箇所での増加率が思わしくないため、今後も事業を実施して藻場の保護区を継続して守り続けていき、今後も藻場の造成について継続して取り組む必要がある。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02045	事務事業名	水産まつり開催事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課	林務水産課	
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興		グループ	林務水産グループ	
基本事業名	003	農山漁村の振興		内線番号	2371	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 平成元年度 ~)	
	項	03 水産業費			期間限定複数年度(~)	
目	目	02 水産業振興費		根拠法令・条例等	霧島市水産業事業補助金交付要綱等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
水産まつりを開催することにより、市内の水産業を広く市内外に周知するとともに、河川等で、自然とのふれあいを深めることによって、市民の水資源保護・環境保全への意識啓発を図る。						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア イベント開催数	回	1	1	1	0
イ 水産まつりの参加者数	人	2,000	1,500	1,500	0
ウ 設置されるコーナーの数	箇所	10	5	5	0

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 市民及び市外からの来客者	来場者数	人	2,000	1,500	1,500	0
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 大隈川が鮎の生息する自然豊かな川であることを知ってもらう。	来場者(ファミリー等のイベント体験等おこなった小学生の数)	人	0	200	100	0
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
計画的な改修や維持管理により、農地や農道、水路などの保全に努めるとともに、有害鳥獣被害の抑制や耕作放棄地の解消及び利活用、さらに、地域資源を生かした農業体験や農家民泊などのグリーン・ツーリズムを推進することにより、農村の活性化を図ります。また、山村地域の環境保全の観点から再造林を推進し、森林資源の循環利用により、山村地域の経済の好循環を図るとともに、漁村地域においても、特性を生かした活力ある地域づくりを展開します。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画		
内水面漁業協同組合協議会と共同で水産まつりを開催し、事務局移管が滞りなく行えるように環境を整える。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	330	500	500	500
		事業費	千円	330	500	500	500	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
来場者数 1,500人 鮎飯 745食 活き鮎 510尾 塩焼560尾 イワガキ 約400個 あさり 120kg 完売	天候が不安定な中、整理券等配布して霧島市の水産物を一定量販売できた。霧島市の水産物のPRが図られた。

事務事業 番号	02045	事務 事業名	水産まつり開催事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		B
		理由 実施主体、会計管理ともに実行委員会が主体となり、会議事務局として、市が運営している形となった。今後も水産振興に寄与できるように水産まつりを継続していく必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	水産物の特産品を出品しての祭りを実施するため、漁協等で出品の数量を確保、調整の上、霧島市の資源保護を図っていく必要がある。また、祭りの運営においては、広く周知できるように各組織と連携・調整をおこない事業を企画する必要がある。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	水産物など天然資源を用いての多数の不特定者が集まる祭りのため、コロナ等を理由に令和2年度については中止の方向で決定。次年度の開催にむけてまた、霧島市の資源保護を図っていく必要がある。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02046	事務事業名	漁港管理事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課	林務水産課	
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興		グループ	林務水産課グループ	
基本事業名	002	生産基盤の整備		内線番号	2371	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 昭和28年度 ~)	
	項	03 水産業費			期間限定複数年度(~)	
目	03 漁港管理費		根拠法令・条約等	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
漁業者や遊漁船の所有者等が安全に航行できるように漁港の案内灯や漁港内のアスファルト舗装等の修繕を行う。						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 市が管理する永浜漁港、国分漁港の維持管理費	千円	0	300	220	200
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 漁業者	2 漁港の漁業者数	人	39	39	39	39
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 安全に漁港を使用できる	2 漁港の漁獲高については、例年8月に確定するため未入力	百万	22	22	18	22
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
農業については、施設の持続的な保全管理を行うとともに、力強い農業を支える農業生産基盤の整備に取り組みます。林業については、木材生産コストの低減による生産量の増大を図るため、高性能林業機械の導入促進や林道等の路網整備を図るとともに、特用林産物の生産基盤の更なる整備を進めます。水産業については、水産資源の育成を図るとともに、「育てる漁業」への転換を進め、漁港や漁場の整備に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算 決算		2年度 当初予算	3年度 計画
霧島市が管理する漁港であり、漁船やプレジャーボートが安全に航行できるように継続することが必要である。		事業費 投入量	国庫支出金 千円	0	0	0	0
			県支出金 千円	0	0	0	0
			地方債 千円	0	0	0	0
			その他 千円	0	0	0	0
			一般財源 千円	300	300	220	200
		事業費 千円	300	300	220	200	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市が管理する漁港であるため、点検をおこなった結果、軽微ではあるが損傷箇所があったため、修繕を実施の上、適切に管理をおこなった。	適切に管理をおこない漁船等の運航に支障なく運営できた。

事務事業 番号	02046	事務 事業名	漁港管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	霧島市が管理する漁港であり、漁船やプレジャーボートが安全に航行できるように継続することが必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ()	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	霧島市が管理する漁港であり、漁船やプレジャーボートが安全に航行できるように漁港の管理を適正に継続して運営、維持することが必要である。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	霧島市が管理する漁港であり、漁船やプレジャーボートが安全に航行できるように漁港の管理を適正に継続して運営、維持することが必要である。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ()	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
							コスト投入（予算）の方向性
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02047	事務事業名	漁港整備事業	担当部	農林水産部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課	林務水産課	
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興		グループ	林務水産グループ	
基本事業名	002	生産基盤の整備		内線番号	2371	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	03 水産業費			期間限定複数年度(平成27年度 ~ 令和6年度)	
	目	03 漁港管理費		根拠法令・条約等	鹿児島県漁港漁場関係事業補助金交付要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	霧島市国土強靱化地域計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
霧島市が管理し、錦江漁協が活用する永浜漁港を漁村の活性化と地震・津波対策のため整備する。 永浜漁港 集落道の整備 物揚げ場の整備 船揚場の整備 野積み場の整備 防波堤の改良						
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)
ア	漁港数	箇所		1	1	1
イ						
ウ						0
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (左記対象の 大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)
ア	漁業者	海面漁業者数	人	13	13	13
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (左記意図の 達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)
ア	漁業経営が安定する	漁業所得の合計については港勢調査(永浜の 産地陸揚金額より)	千円	15,000	40,000	10,000
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
農業については、施設の持続的な保全管理を行うとともに、力強い農業を支える農業生産基盤の整備に取り組みます。 林業については、木材生産コストの低減による生産量の増大を図るため、高性能林業機械の導入促進や林道等の路網整備を図るとともに、特用林産物の生産基盤の更なる整備を進めます。 水産業については、水産資源の育成を図るとともに、「育てる漁業」への転換を進め、漁港や漁場の整備に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算 決算		2年度 当初予算	3年度 計画
漁港整備のための進入路となる集落道の工事に着手する。		事業費	千円	0	0	0	0
投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	3,300	5,115	10,000
		地方債	千円	2,200	2,900	4,500	9,000
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	31	417	662	1,010
		事業費	千円	2,231	6,617	10,277	20,010

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
永浜漁港整備として、仮設道14.9m ポックスカルパート工12m 大型土のう62袋の設置をおこなった。	仮設道14.9m ポックスカルパート工12m 大型土のう62袋の設置をおこない仮設道の工事準備が整った。

事務事業 番号	02047	事務 事業名	漁港整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 漁港や漁場の整備に努めることにより、水産資源の育成を図るとともに、育てる漁業への転換を進めることができる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			レ
		維 持			
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	漁港整備に係る各種手続きをおこない漁港整備にとりかかれるように事業をおこなう必要がある。仮設道の工事準備が整い仮設道延長工事に着手する。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	漁港整備に係る各種手続きをおこない漁港整備（防波堤等）にとりかかれるように事業をおこなう必要がある。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	農林水産部長	田島 博文
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			レ
		維 持			
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評	永浜漁港を計画的に整備することにより、基本的な漁港機能を高度化し、漁業振興や漁村の活性化を図る。今後は本格的な工事に着手し、集落道や漁港本体の整備を図る。				

1. 基本情報						
事務事業番号	02534	事務事業名	森林環境譲与税事業（担い手育成・確保）		担当部	農林水産部
政策名	001	にぎわい（産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり）			担当課長	中馬 聡
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	林務水産グループ
基本事業名	001	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2372
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			単年度繰返（開始年度 平成31年度 ~）	
	項	02 林業費			期間限定複数年度（ ~ ）	
目	目	05 森林整備事業費		根拠法令・条等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

森林は、人工林を中心に森林資源は充実してきており、まさに利用期を迎えているが、森林所有規模は小規模零細であることに加え、各所有地が分散しているため、効果的な施業実施に支障をきたしている。
 このため、施業の集約化や路網の整備、高性能林業機械を活用した効果的な作業システムにより、利用期を迎えた人工林資源を有効活用し、国産材の安定供給につなげていく必要があることから、専門的かつ高度な知識・技術・技能等を有し、間伐等の森林整備を効果的に行う事ができる現場技能者を確保・育成するための施策を講じる。

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 研修参加者日当補助 実績	人	0	50	35	150
イ 下刈等過酷労働手当直接支援 実績	人	0	50	0	150
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記 対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 補助金の交付対象事業体数	務島市内で、森林整備等を行う森林組合等の認定事業体数	団体	0	11	11	11
イ						
ウ						

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記 意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 現場技能者の技術向上を図る	研修参加者日当補助実績数	人	0	50	35	100
イ 現場技能者の職場環境改善を図る	下刈等過酷労働手当直接支援実績数	人	0	50	0	100
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。
 林業については、福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業者と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。
 水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
	事業費投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	0	3,180	511	
		事業費	千円	0	3,180	511	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
技術・技能習得研修支援 36名 研修参加者日当補助 35名 労働強度縮減対策等支援 342,000円（2団体）	現場技能者に対して、研修補助及び職場環境改善を図ることができた。

事務事業 番号	02534	事務 事業名	森林環境譲与税事業（担い手育成・確保）	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	現場技能者の技術向上や職場環境改善を目的とした本事業に対する対象事業者の期待や関心は高く、引き続き、現場と情報共有を図りながら取り組んでいく。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	国や県、関係団体が行う助成事業と重複することがないように、また、現場技能者から本当に必要なとされている補助ができるよう、現場とよく意見交換等を行いながら進めていく必要がある。				
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	専門的かつ高度な知識・技術・技能等を有し、森林整備を効果的に行うことができる現場技能者を確保・育成するために引き続き事業を進めていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大	
			コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	02535	事務事業名	森林環境譲与税事業(生産基盤整備)		担当部	農林水産部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	林務水産課
施策名	003	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	林務水産グループ
基本事業名	002	生産基盤の整備			内線番号	2372
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	06	農林水産業費		単年度繰返(開始年度 平成31年度 ~)	
	項	02	林業費		期間限定複数年度(~)	
目	目	05	森林整備事業費	根拠法令・条等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 平成31年4月から「新たな森林経営管理制度」が施行され、森林の適正な経営管理を自らが行うことが困難であるなどの理由から市に経営管理が委ねられた森林については、市が経営管理権を取得した上で、森林所有者に代わり適切な経営管理を行う必要がある。このため、市は森林整備の実施主体となり、間伐等の森林整備や路網整備を行う。
 また、災害復旧事業の対象とならない災害や適切な管理を行っているにもかかわらず発生する路盤材流失などの軽微な災害の場合、森林所有者はもとより、市も財政面等から対応できず放置されており、適正な森林経営管理の阻害要因となるとともに、林業に対する森林所有者の経営意欲の減退にも繋がっている。
 このため、森林の適正な経営管理の支障となり、かつ国県等の災害復旧事業等の対象とならない林道・作業道等の小規模災害復旧及び維持修繕を行う。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 林道・作業道の維持修繕件数	件	0	0	0	30
イ 林道・作業道の機能復旧に掛かる委託件数	件	0	5	0	5
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 林道	霧島市が管理する林道の路線数	本	0	92	92	92
イ 林道	霧島市が管理する林道延長	m	0	179,247	179,247	179,247
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 適正に管理する	施業実施件数	件	0	5	0	35
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 農業については、施設の持続的な保全管理を行うとともに、力強い農業を支える農業生産基盤の整備に取り組みます。
 林業については、木材生産コストの低減による生産量の増大を図るため、高性能林業機械の導入促進や林道等の路網整備を図るとともに、特用林産物の生産基盤の更なる整備を進めます。
 水産業については、水産資源の育成を図るとともに、「育てる漁業」への転換を進め、漁港や漁場の整備に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

4. 事業費の推移		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画
事業費投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	2,000	0	15,000
	事業費	千円	0	2,000	0	15,000	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成31年度の実績なし	平成31年度の実績なし

事務事業 番号	02535	事務 事業名	森林環境譲与税事業（生産基盤整備）	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	「新たな森林経営管理制度」の施行に伴い、市に森林経営を委ねる森林の増加が見込まれ、市においては、間伐等の森林整備や路網整備がいままで以上に必要になってくる。そうした際に、今事業を活用すれば、これまで予算の関係であきらめていた林道・作業道の小規模修繕を行うことができるため、事業を継続することが重要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			レ
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	市が経営委託を受け管理する山林については、増加し続けることが想定され、業務量や予算額の増加に対し効率的な業務が求められる。				
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	森林経営管理業務の支障となる林道・作業道等の小規模な修繕維持管理を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	農林水産部長	田島 博文
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			レ
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評	森林環境譲与税を活用し、森林管理基盤である林道や作業道等を復旧・修繕することによって、森林を適正に管理する。				

1. 基本情報							
事務事業番号	02540	事務事業名	森林環境譲与税事業(森林整備・森林管理)		担当部	農林水産部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	林務水産課	
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成			グループ	林務水産グループ	
基本事業名	001	自然環境の保全			内線番号	2372	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	06	農林水産業費		単年度繰返(開始年度	平成31年度	~)
	項	02	林業費		期間限定複数年度(~))
目	05	森林整備事業費		根拠法令・条例等	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、森林の適切な経営管理に関する森林所有者の責務や市町村を介した適切な森林経営管理の促進について規定した「森林経営管理法(「新たな森林経営管理制度」)」が平成31年4月から施行された。これに伴い、森林経営計画樹立の有無やこれまでの森林経営管理の適否等を踏まえて重点地域の設定と検証を行うとともに、当該地域の森林所有者に対し、今後の森林整備の方針や霧島市への経営管理委託の賛否等に関する意向調査を行うとともに、林業の採算性向上により森林所有者の経営管理意欲を喚起することを目的とした市有林における主伐同時再造林や集約化間伐等により低コスト施策を実施する。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 森林づくり推進員活動量	日	265	265	267	260
イ 森林環境譲与税意向調査対象山林面積	ha	0	18.36	18.36	30
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市への森林経営管理委託面積	森林環境譲与税意向調査の結果、市へ森林経営管理を委託した面積	ha	0	2.95	2.95	5
イ 市有林	皆伐・地拵(再造林)面積	ha	0	1.50	1.50	2
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 適切な森林経営管理を行う	市への森林経営管理委託面積/意向調査面積%		0	16.07	16.07	20
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 森林が持つ水源かん養、二酸化炭素の吸収・固定、土砂災害の防止などの多面的な機能を維持・増進するため、森林を適切に管理するとともに、霧島市天降川等河川環境保全条例や関係法令等に基づき、錦江湾や河川等の水辺の自然を保全します。
 また、各種事業の実施に当たっては、計画段階において、自然環境に与える影響を予測・回避し、自然環境の保全に努めます。
 さらに、自然保護に関する各種行事や環境学習等を通して、市民や事業者の自然保護意識の向上を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	1,538	0	1,924	1,924
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	30,969	21,234	51,117	51,117
事業費	千円	0	32,507	21,234	53,041	53,041

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 森林環境譲与税事業意向調査業務委託(国分上小川地区)
 霧島市林地台帳管理機能追加業務委託
 杵柄市有林皆伐・地拵業務委託
 森林づくり推進員活動補助 等

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 森林所有者に対して今後の森林整備の方針や霧島市への経営管理委託の賛否等に関する意向調査を行った結果、2.33ha(令和2年9月30日公告)の市への森林経営の委託実績があり、今後、市が仲介役となり森林の多面的機能の発揮等を目的とした事業が進められる。
 また、杵柄市有林1.5haの皆伐・再造林(再造林は令和2年度)が実施され、林業の採算性向上及び、森林所有者の経営管理意欲の喚起が図られた。

事務事業 番号	02540	事務 事業名	森林環境譲与税事業（森林整備・森林管理）	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
C 効率 性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	森林経営管理法（平成31年4月施行）に伴い、市が行うべき森林経営に係る意向調査等の新たな業務のため、継続しなくてはならない。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			レ
	維 持				
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	業務量及び予算額が共に多いため、県や森林組合等の関係団体と情報共有を図りながら、計画的に業務を行っていく必要がある。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き、森林所有者に対する霧島市への経営管理委託の賛否等に関する意向調査や主伐同時再造林を行うとともに、間伐未実施林分の把握や間伐促進の奨励を図るため森林づくり推進員の活動補助を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	農林水産部長	田島 博文
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			レ
	維 持				
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評	森林環境譲与税を活用し、市有林をモデルとした主伐同時再造林の実施や、「森林経営管理制度」へ取り組むことにより、林業経営の効率化及び森林管理の適正化を図る。				

1. 基本情報							
事務事業番号	02569	事務事業名	森林環境譲与税事業(木材利用促進)		担当部	農林水産部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課長	中馬 聡	
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成			グループ	林務水産グループ	
基本事業名	001	自然環境の保全			内線番号	2372	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	06	農林水産業費		単年度繰返(開始年度	平成31年度	~)
	項	02	林業費		期間限定複数年度(~)
目	目	05	森林整備事業費	根拠法令・条約等	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島市の山林は、人工林を中心に森林資源は充実してきており、まさに利用期を迎えている。このため、木造建築物によるCO2固定量として、住宅用建築資材としての木材利用を進め、間伐材等の地域材の更なる利用を促進し、森林の果たす役割や森林を守り育てることの大切さに対する市民の意識の醸成を図るとともに、森林整備によるCO2吸収量や木質バイオマス利用によるCO2排出量削減を通して、環境貢献に取り組む。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア CO2吸収量	t	0	85	85	117
イ CO2固定量	t	0	292	292	1,144
ウ CO2削減量	t	0	1,322	1,322	1,200

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 鹿児島県が定める「かごしまCO2吸収量等認証制度実施要綱」に基づいた認証を受けた者	森林炭素マイレージ交付件数	件	0	35	35	104
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 様々な活動を通して環境に貢献する	森林炭素マイレージ事業の総量	t	0	1,699	1,699	1,800
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 森林が持つ水源かん養、二酸化炭素の吸収・固定、土砂災害の防止などの多面的な機能を維持・増進するため、森林を適切に管理するとともに、霧島市天降川等河川環境保全条例や関係法令等に基づき、錦江湾や河川等の水辺の自然を保全します。また、各種事業の実施に当たっては、計画段階において、自然環境に与える影響を予測・回避し、自然環境の保全に努めます。さらに、自然保護に関する各種行事や環境学習等を通して、市民や事業者の自然保護意識の向上を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画		
	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	6,588	2,498	8,091	
	事業費	千円	0	6,588	2,498	8,091	8,091	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>		(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>	
CO2吸収量	85 t (1件)	地域材の利用促進、森林整備、木質バイオマス利用によるCO2削減等、様々な活動を通して環境に貢献した。	
CO2固定量	292 t (33件)		
CO2削減量	1,322 t (1件)		

事務事業 番号	02569	事務 事業名	森林環境譲与税事業（木材利用促進）	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 今事業は、県が認証したマイレージ（環境貢献度）に対して、交付金業務を行うものであり、裁量性は高くはないが、事業の周知については、更なる取り組みが必要。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			レ
		維持			
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	新規事業ということもあり、まだ多くの方に認識してもらえていないため、周知方法を工夫する必要がある。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	引き続き事業を進めるとともに、周知を図る。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名	農林水産部長	田島 博文
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			レ
		維持			
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評	森林環境譲与税を活用し、公共施設の木質化を促進するとともに、CO2排出量削減などの環境貢献の取組を支援する。				

